



中期経営計画

First Call Bank 2.0 "シンカ"

2026年4月-2029年3月

1 経営理念

2 長期ビジョン

3 前中期経営計画の振り返り

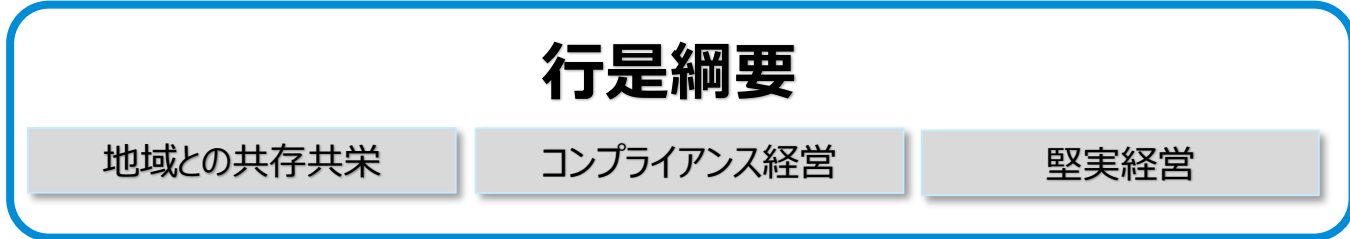
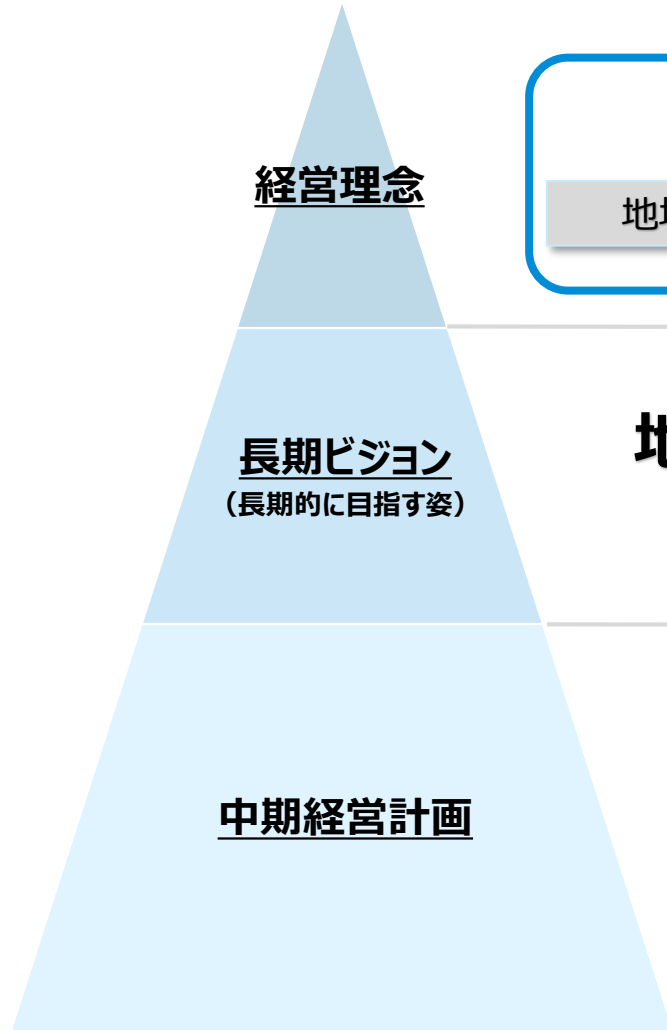
4 新中期経営計画（位置付け・全体像・戦略・目標指標）

5 株主還元方針

1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

1 経営理念

当行は創立以来、一貫し経営理念として「地域との共存共栄」を掲げており、今後も郷土とともにある銀行として取り組みを継続する



地域とともに持続的な成長を実現する
地域伴"奏"企業



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

2 長期ビジョン

お客さまの多様なニーズに寄り添い、課題解決に貢献することで、経済的価値と社会的価値の極大化を実現する

地域とともに持続的な成長を実現する地域伴"奏"企業



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

3 前中期経営計画の振り返り

対面営業の態勢と非対面取引の基盤を強化。資金利益増加を主因とし収益増加。目標全項目達成見込み

名称	First Call Bank			
基本方針	「リアル・対面」と「デジタル・非対面」を融合させ、「リアル店舗をもったデジタルバンク」を実現する			
計画期間	2023年度～2025年度（3年間）			
戦略・主な取り組み		実績		
		目標指標 (単体)	2025年度 目標	2025年度 着地見込値
「First Call Bank」 営業の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継・M&A関連の相談件数が順調に増加 ・個人アプリ・法人IB利用者が増加 ・SDGs支援、デジタル化支援等の非金融サービス拡大 	経常利益	140億円以上	190億円
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ローン推進管理室・メディア戦略室を新たに設置 ・適正な能力が発揮できる組織に向け、人事制度を改定 ・生成AI行内利用開始（融資稟議作成システム他） 	ROE	5.00%以上	
サステナビリティ 経営の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進室を新たに設置 ・再造林活用によるカーボンプレジット事業の実証試験開始 	自己資本比率	8.00%以上	達成見込み
		OHR	60.0%未満	

1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 新中期経営計画の位置付け

経済的価値と社会的価値の向上を進める『成長加速ステージ』として位置付け。新たに社会的価値目標指標を設定



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 全体像

2026-2028 First Call Bank 2.0 "シンカ"

基本方針

「リアル店舗をもったデジタルバンク」の"シンカ"

さまざまな"シンカ"を実現し、「宮崎銀行の**真価**」=マーケットインの金融仲介とコンサル機能を発揮する

戦略Ⅰ
地域とともに生産性向上を実現する
事業戦略

(1)
リレーションシップ
バンキングの**"深化"**
マーケットインの金融仲介・
コンサル機能の仕組み構築

(2)
デジタルバンキングの
"進化"
利便性向上による粘着性のある
取引増強と収益力強化

(3)
リージョナルバンキングの
"新価"
銀行機能を超えた
新たな価値の提供

戦略Ⅱ
持続的な成長を実現する
基盤戦略

(1)
業務プロセスの
"進化"
AI・DX活用による効率化と
業務品質の向上

(2)
人的資本の
"新価"
人的資本における
生産性向上の取り組み

(3)
本部機能の
"深化"
本部機能強化による
堅実経営基盤の強化

1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り

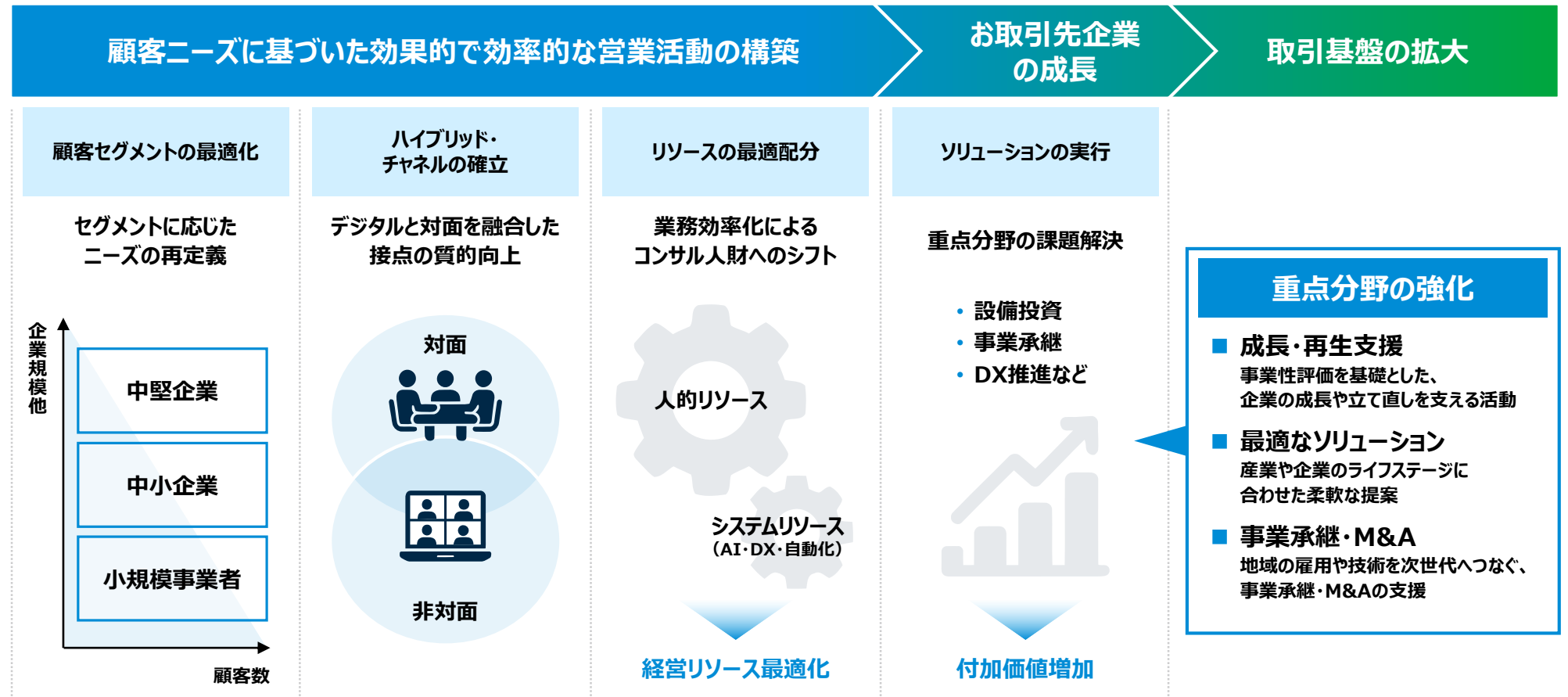
4. 新中期経営計画

- ・ 位置付け
- ・ 全体像
- ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - (1) リレーションシップバンキングの"深化"
 - (2) デジタルバンキングの"進化"
 - (3) リージナルバンキングの"新価"
- ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
- ・ 目標指標

5. 株主還元方針

4 戦略Ⅰ 事業戦略 – (1) リレーションシップバンキングの"深化" -法人戦略-

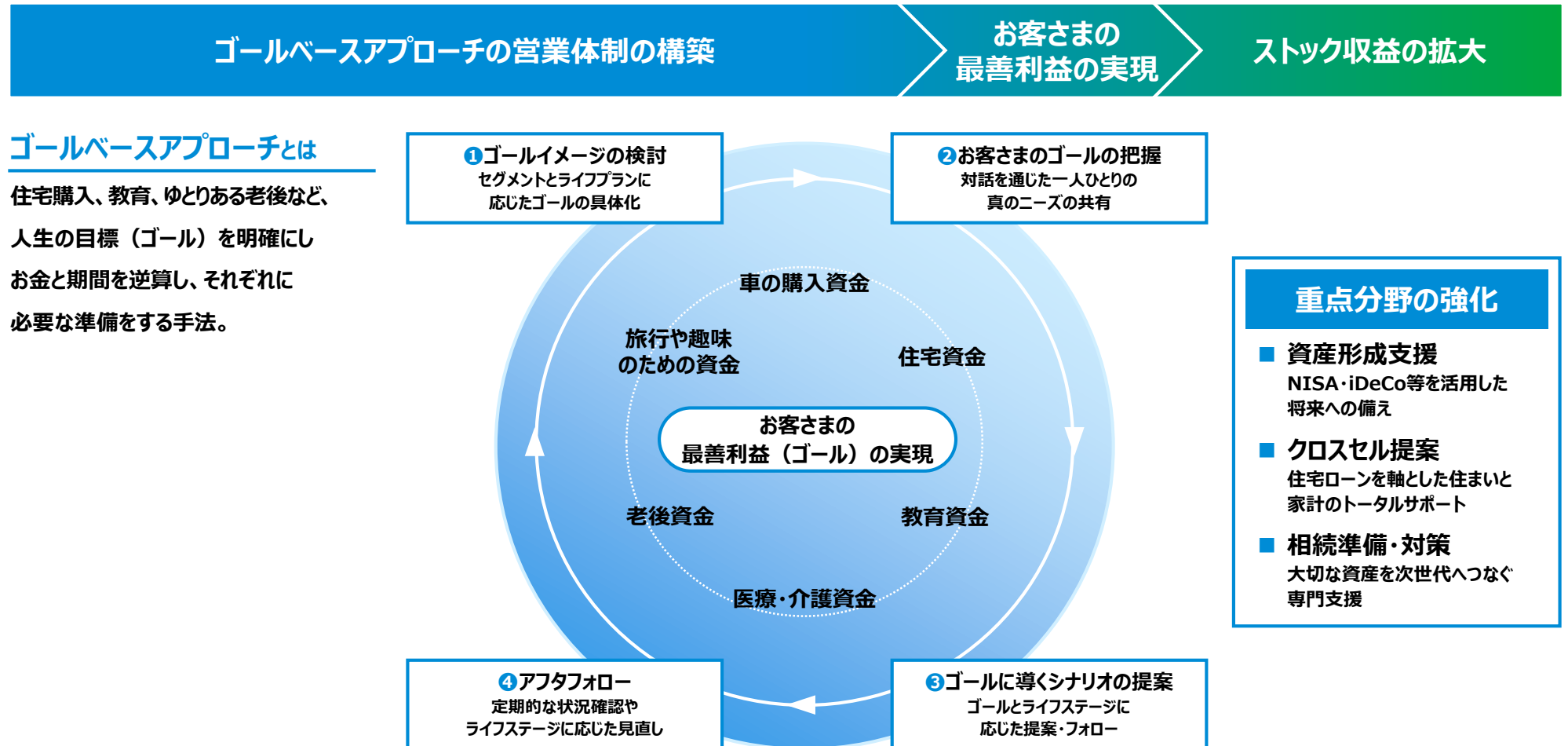
マーケットインに基づくお取引先企業の支援体制を確立し、重点分野の強化を通じて企業の成長に貢献する



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - (1) リレーションシップバンキングの"深化"
 - (2) デジタルバンキングの"進化"
 - (3) リージナルバンキングの"新価"
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 戦略Ⅰ 事業戦略 – (1) リレーションシップバンキングの"深化" -個人戦略-

ゴールベースアプローチに基づく提案で、「お客さまの最善利益の実現」と「ストック収益の拡大」を目指す



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - (1) リレーショナルバンキングの"深化"
 - (2) デジタルバンキングの"進化"
 - (3) リージョナルバンキングの"新価"
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 戦略Ⅰ 事業戦略 – (2) デジタルバンキングの"進化"

非対面取引の利便性向上により、「粘着性のある取引」を増強し、マスリテール層を中心とした収益力強化を目指す

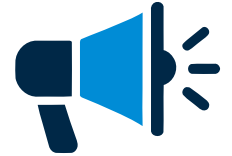
① マスリテール層への取り組み強化

- アプリを核とした販売チャネル設計
- デジタルマーケティングによる若年層へのアプローチ強化



② 非対面商品の広域展開

- 全国対応の消費性ローン商品の展開
- 地域に適したキャンペーンの展開



③ メディア活用的高度化

- オリジナルAIタレントを活用したブランディング
- 顧客データ分析に基づく効果的な商品プロモーション



④ 法人デジタル化・DX支援強化

- 非対面取引基盤の強化
- 企業のDX支援拡充



非対面取引の利便性向上による粘着性のある取引の増強と収益力強化

1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - (1) リレーションシップバンクの"深化"
 - (2) デジタルバンクの"進化"
 - (3) リージョナルバンクの"新価"
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 戦略Ⅰ 事業戦略 – (3) リージョナルバンクの"新価"

従来の銀行機能にとらわれない新しい価値提供に挑戦し、地域の多様な課題解決に貢献することで地域とともに持続的な成長を実現する

地域・お客さま・当行の持続的な成長の実現



① サステナビリティ支援の強化

脱炭素・SDGs経営の総合支援



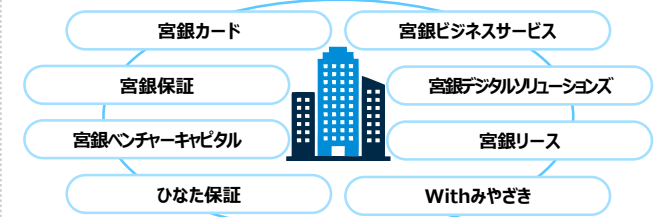
② 地域特性に応じた取り組み

ひなたアライアンスの取り組み
森林を活用したカーボンプレジット



③ グループ連携による総合コンサルティング

グループ総力を挙げた解決策の提供

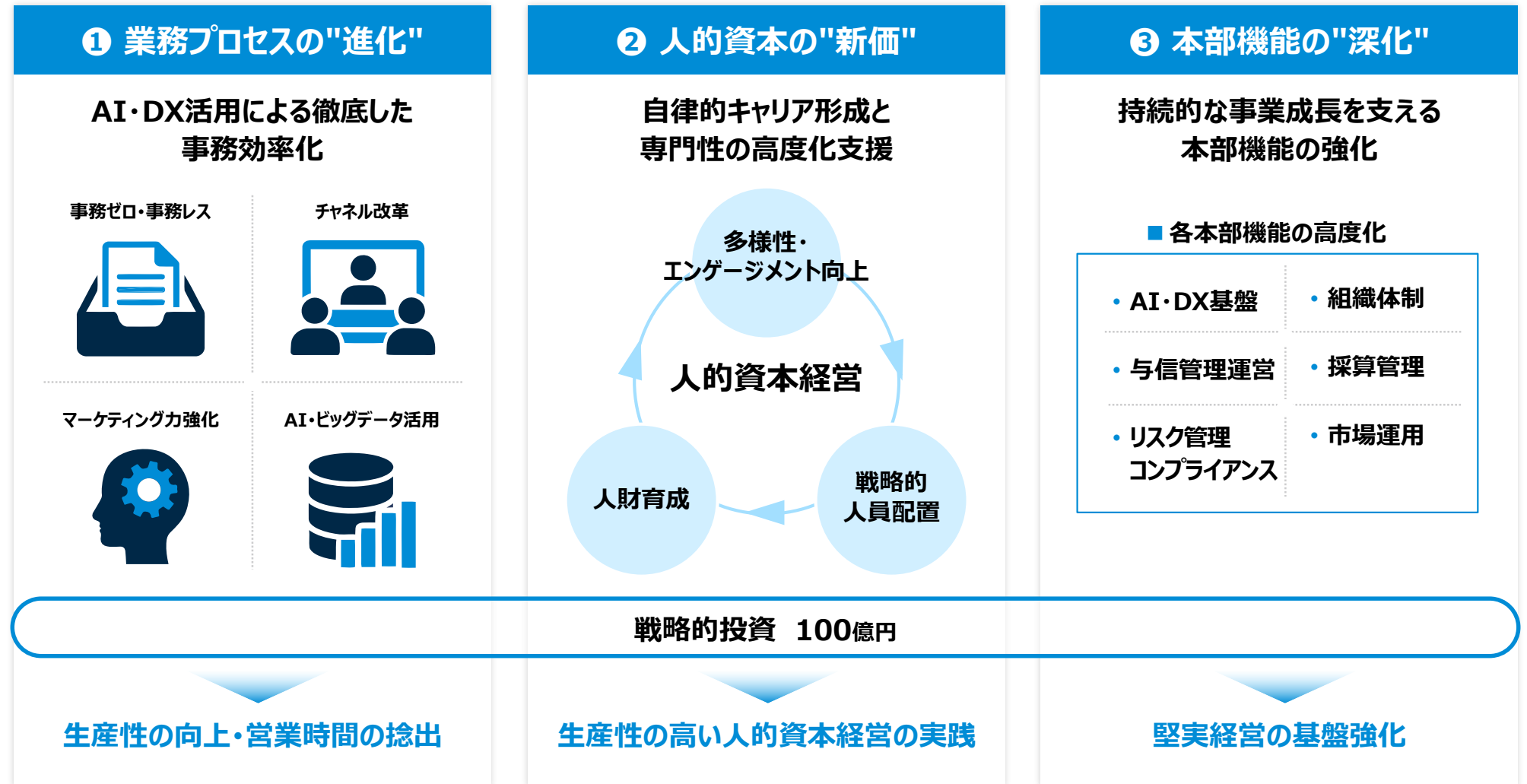


連携強化

1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - (1) 業務プロセスの"進化"
 - (2) 人的資本の"新価"
 - (3) 本部機能の"進化"
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 戦略Ⅱ 基盤戦略の"進化・新価・深化"

AI・DX活用した抜本的な基盤強化を目指し戦略的投資を実行し、生産性を最大化することで持続可能な経営基盤を構築する



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 目標指標

経済的価値指標

目標指標 (連結)	2028年度 (中期経営計画最終年度)
当期純利益	165億円以上
ROE	7.00%以上
自己資本比率	10.00%程度

社会的価値指標

当行をメイン行とする お取引先の付加価値額の増加率	110% (2025年度比+10%)
------------------------------	-----------------------

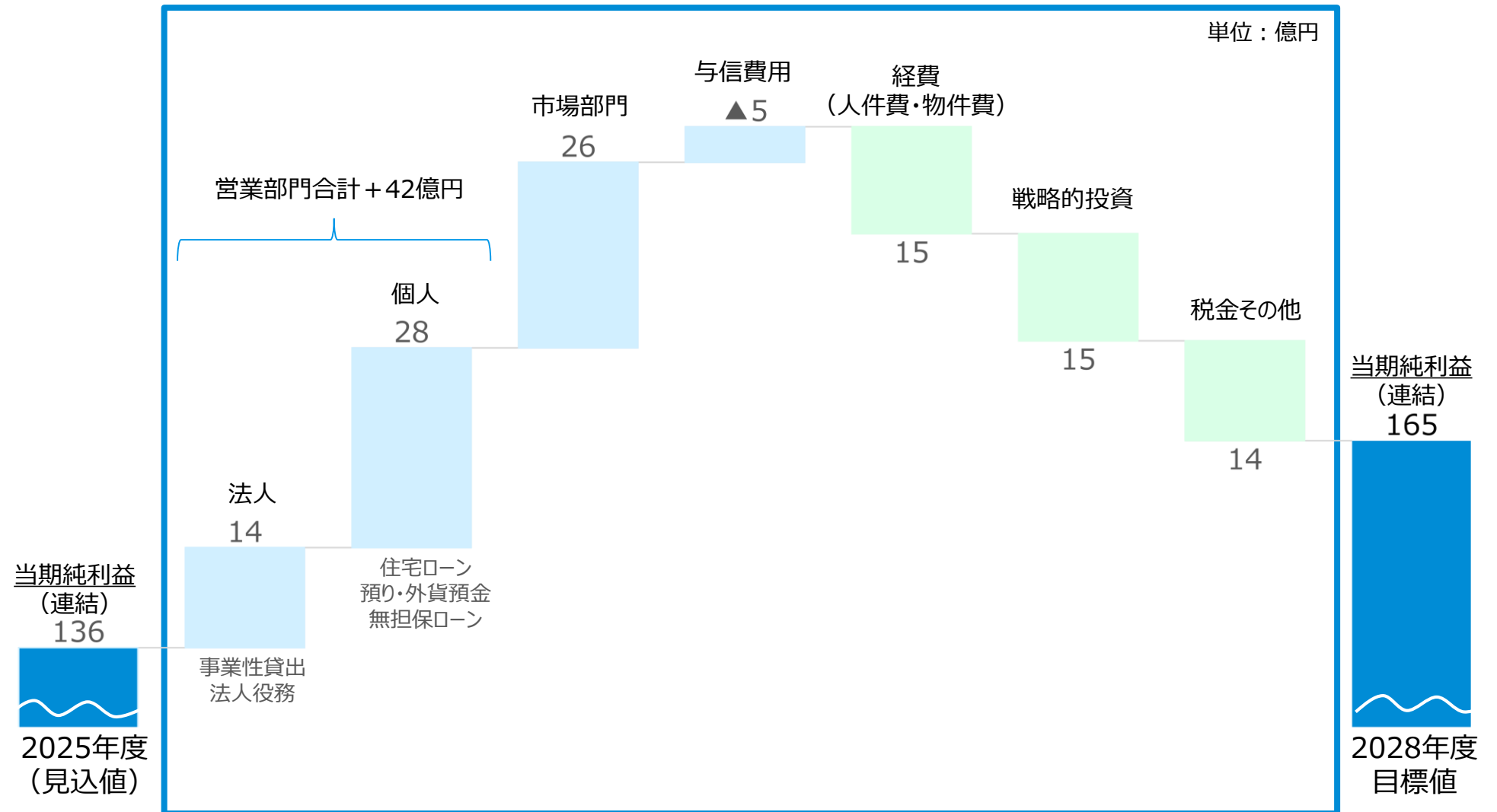
※付加価値額…企業が事業活動を通じて新たに生み出した価値。

計算式 (日銀方式) …付加価値額 = 経常利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 金融費用 + 税金

1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 目標指標 — 連結当期純利益増減

営業部門の預貸金収益を軸とした収益増強と市場部門の利回り向上により収益を伸長させて当期純利益165億円以上を目指す。経営基盤強靱化を目的に戦略的投資を行い、持続可能な成長に向けて取り組みを行う



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 事業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

4 目標指標 — 社会的価値指標・みやぎんESG経営指標

地域の持続可能性に資するサステナビリティ経営の取り組みを強化することで、社会的価値の拡大を目指す

(1) 社会的価値指標

付加価値額の定義※1

お取引先が事業活動を通じて新たに生み出した価値。地域社会に対する複合的な付加価値が集約

付加価値増加を意識した地域伴"奏"支援

- ・ 省力化設備融資
- ・ 事業承継・M&A支援
- ・ DXソリューションの提案
- ・ 人材紹介 etc

付加価値額の増加

- ・ お取引先の利益増加
- ・ 従業員の所得向上
- ・ 地域経済の活性化



当行をメイン行とするお取引先の付加価値額の増加率

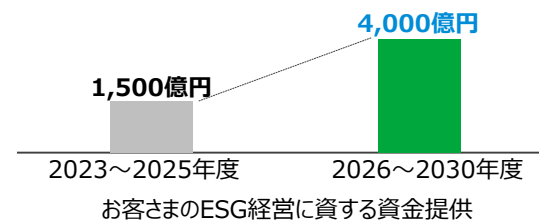
2028年度目標 **110%** (2025年度比※2 +10%)

※1 計算定義（日銀方式）：付加価値＝経常利益＋人件費＋減価償却費＋賃借料＋金融費用＋税金

※2 2026年3月末時点を基準

(2) みやぎんESG経営指標

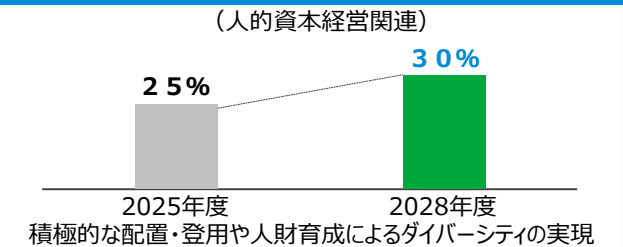
ESG関連投融资（新規実行額）



行内温室効果ガス削減



管理職に占める女性割合



1. 経営理念
2. 長期ビジョン
3. 前中計の振り返り
4. 新中期経営計画
 - ・ 位置付け
 - ・ 全体像
 - ・ 戦略Ⅰ 業戦略
 - ・ 戦略Ⅱ 基盤戦略
 - ・ 目標指標
5. 株主還元方針

5 株主還元方針

- 中期経営計画最終年度（2029年3月期）までに、配当性向40%程度とすることを目標とし積極的に1株当たり配当金の増加を目指していく
- 自己株式取得については機動的に実施する

